

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 特許業務法人特許事務所サイクス 様 あて名 〒 104-0031 東京都中央区京橋一丁目8番7号 京橋日殖ビル8階		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
出願人又は代理人 の書類記号 A41585A		発送日 （日.月.年） 09.11.2004	
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 2 1 3 8		国際出願日 （日.月.年） 18.08.2004	優先日 （日.月.年） 19.08.2003
国際特許分類（IPC） Int. Cl ⁷ A61K31/00, A61F2/06			
出願人（氏名又は名称） 独立行政法人理化学研究所			

1. この見解書は次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄	見解の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄	優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
<input type="checkbox"/>	第IV欄	発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄	ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄	国際出願の不備
<input checked="" type="checkbox"/>	第VIII欄	国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 19.10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 川口 裕美子 電話番号 03-3581-1101 内線 3450

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 6	有 無
	請求の範囲	1, 3-5	
進歩性 (IS)	請求の範囲	2, 6	有 無
	請求の範囲	1, 3-5	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 6	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

国際調査報告で提示した文献

文献1：鈴木嘉昭ら、イオンビームによる生体用ポリマーの表面改質、
表面科学、VOL. 20 NO. 9；PAGE. 634-639 (ISSN：0388-5321)

文献2：JP 5-049689 A (ソニー株式会社)

文献3：JP 3-112560 A (ソニー株式会社)

文献4：JP 2002-315821 A (理化学研究所)

請求の範囲1, 3-5について

請求の範囲1, 3-5は新規性・進歩性を有さない。

文献1の第54頁右欄7行-第56頁右欄19行には、プラチナ製コイルに細胞外マトリックスをコーティングし、イオンビーム照射したものを、動脈瘤治療に用いることについて、記載されている。細胞外マトリックス、すなわち、タンパク質は、請求の範囲1, 3-5に記載された「炭素を構成元素として含む高分子材料」に相当するものであるから、文献1には、請求の範囲1, 3-5と相異のない発明が記載されている。

請求の範囲2, 6について

請求の範囲2, 6は新規性・進歩性を有する。

動脈瘤の治療に用いる「炭素を構成元素として含む高分子材料」として、イオン衝撃により改質された延伸ポリテトラフルオロエチレンを用いることについては、国際調査報告で提示したいずれの文献にも、記載も示唆もされていない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1－6 について

請求の範囲 1, 3－5 に記載された、表面改質された「炭素を構成元素として含む高分子材料」及び、請求の範囲 2, 6 に記載された、表面改質された「延伸ポリテトラフルオロエチレン、ポリ乳酸、シリコン又は絹」のうち、実際に、動脈瘤の治療に有効であることが示されているのは、延伸ポリテトラフルオロエチレンについてのみであり、それ以外の高分子材料を用いた場合についてまで、同様の効果を奏するかどうかは不明であり、明細書による裏付けが十分であるとは認められない。

また、明細書において開示されているのは、動脈瘤治療の「ラッピング材」として用いた場合のみである。したがって、明細書には、当該材料が、手法を問わない「動脈瘤治療用材料」として有効であることまで開示されておらず、明細書による裏付けが十分であるとは認められない。